

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480（78）1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03（5337）6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	28,472,592	24,139,770	112,729,503
経常利益 (千円)	3,135,826	2,656,996	2,867,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,432,451	2,058,963	1,792,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,971,424	2,877,153	2,136,121
純資産額 (千円)	43,048,899	40,242,065	40,489,664
総資産額 (千円)	79,054,458	82,332,709	75,278,772
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.30	13.18	11.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	48.9	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,061,845	2,347,136	1,055,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,929,007	538,784	3,141,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,463,482	1,825,877	1,068,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,847,389	25,189,297	19,979,904

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ブランド製品事業及びテクノロジーソリューション事業>

当第1四半期連結会計期間において、ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジーを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行は、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があり、引き続き今後の状況の変化を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済はロシア・ウクライナ情勢に起因した地政学的緊張の高まりに加えて、エネルギーや食料価格の高騰と主要国での中央銀行の金融引き締めによる金利上昇などから、経済成長の減速が見られました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドル及び対ユーロでは小幅に円安、対中国元でも僅かに円安となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約14億円押し上げ、営業利益を約1億円押し上げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、2021年5月12日に発表した2025年3月期を最終年度とする中期経営方針『Wacom Chapter 3』及び2023年5月11日に発表したその「アップデート・レポート」における施策に則って、ペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握り、「意味深い成長（財務的な成長だけではなく、私たちのお客様が製品・サービスのユーザー体験を通じて感じる成長であり、私たちが日々の暮らしを営む社会やコミュニティ全体が新たな学びを積み重ねていくことであり、一人一人の自己実現を通じた成長で構成される多面的な意味を持つ成長）」を目指して事業運営にあたりました。当第1四半期連結累計期間では、XR（クロスリアリティ）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）、教育などといった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第1四半期連結累計期間では、主力のクリエイティブソリューションにおいて、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに売上高が前年同期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第1四半期連結累計期間では、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューションともに売上高が前年同期を下回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を下回りました。

中期経営方針の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、当社グループの事業を取り巻く環境が大きく変化し、企業価値の中長期的な向上を目指す観点から当社グループの事業構造を変革させる必要が生じているとの認識の下で、中期経営方針『Wacom Chapter 3』の後半2年（2024年3月期から2025年3月期まで）を「事業構造変革期間」と位置付けました。上述の「アップデート・レポート」において示した8つの施策「商品ポートフォリオの刷新と粗利改善」「集中領域での事業構築」「販路マネジメントの強化」「在庫マネジメントの改善」「顧客と用途の拡大」「一般教育分野での事業開拓」「資本政策と株主還元のアップデート」「新ビジネスへの投資と立上げ」を着実に実行してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、82,332,709千円となり、前連結会計年度末に比べ7,053,937千円増加しました。これは主に、現金及び預金が5,212,296千円、原材料及び貯蔵品が2,269,359千円増加したことによります。

負債の残高は、42,090,644千円となり、前連結会計年度末に比べ7,301,536千円増加しました。これは主に、長期借入金が5,000,000千円、買掛金が2,410,964千円増加したことによります。

純資産の残高は、40,242,065千円となり、前連結会計年度末に比べ247,599千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で2,058,963千円、為替換算調整勘定が733,731千円、その他有価証券評価差額金が84,299千円増加し、剰余金の配当で3,124,752千円減少したものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント減少し、48.9%となりました。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,139,770千円（前年同期比15.2%減）、営業利益は847,207千円（同54.1%減）、また、営業外収益において為替差益1,809,826千円（同41.2%増）を計上したことなどが影響し、経常利益は2,656,996千円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,058,963千円（同15.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業環境の変化に適合し、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績説明におけるカテゴリーの範囲、名称を一部変更しております。

#### a. ブランド製品事業

##### <クリエイティブソリューション>

クリエイティブソリューションは、市場環境の変化による影響を受けるなか、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに販売が減少し、前年同期の売上高を下回りました。

##### ディスプレイ製品

「Wacom Cintiq Pro（ワコム シンティック プロ）」は、2022年9月、プロ向け大型モデル「Wacom Cintiq Pro 27」を発表したものの、既存モデルの需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を下回りました。

「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）」は、需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を下回りました。「Wacom One（ワコム ワン）液晶ペンタブレット13」は、前年同期の売上高を小幅に下回りました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

##### ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro（ワコム インテュオス プロ）」は、経年に加えて需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。「Wacom Intuos（ワコム インテュオス）」は、経年等の影響を受けたことなどから、前年同期の売上高を下回りました。「One by Wacom（ワン バイ ワコム）」は、需要が減少したことなどから、前年同期の売上高を大幅に下回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

##### <ビジネスソリューション>

流動的な市況や案件進捗の動向の影響があるなか、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を僅かに上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は7,821,510千円（前年同期比23.0%減）、セグメント損失は680,333千円（前年同期はセグメント損失700,006千円）となりました。

#### b. テクノロジーソリューション事業

##### <AESテクノロジーソリューション>

市場環境の変化による影響を受けるなか、AESテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<EMRテクノロジーソリューション>

ePaper（電子ペーパー）ディスプレイを搭載するeNote（電子ノート）への搭載拡大を進める一方で、顧客の発注タイミングの影響を受けたことなどから、EMRテクノロジーソリューション全体の売上高は、前年同期を小幅に下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は16,318,260千円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は2,755,356千円（同27.6%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、5,209,393千円増加（前年同期は5,941,472千円減少）し、当第１四半期連結会計期間末には25,189,297千円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,347,136千円（前年同期は2,061,845千円の使用）となりました。これは、当第１四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純利益2,806,183千円及び仕入債務の増加額1,530,708千円などの収入要因が、棚卸資産の増加額1,685,319千円などの支出要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、538,784千円（前年同期は1,929,007千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出379,591千円及び無形固定資産の取得による支出159,917千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,825,877千円（前年同期は3,463,482千円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入5,000,000千円及び配当金の支払額2,985,070千円であります。

（３）経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1,732,478千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	158,000,000	158,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	158,000,000	158,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	158,000,000	-	4,203,469	-	4,044,882

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,762,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 156,220,500	1,562,205	-
単元未満株式	普通株式 17,200	-	-
発行済株式総数	158,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,562,205	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台 2 丁目 510番地 1	1,762,300	-	1,762,300	1.11
計	-	1,762,300	-	1,762,300	1.11

（注）当第 1 四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,762,392株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,015,518	25,227,814
売掛金	12,084,369	11,525,984
商品及び製品	13,438,774	14,088,506
仕掛品	607,548	479,117
原材料及び貯蔵品	7,679,862	9,949,221
その他	6,376,783	5,711,312
貸倒引当金	30,282	30,199
流動資産合計	60,172,572	66,951,755
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	6,207,921	6,350,332
有形固定資産合計	6,207,921	6,350,332
無形固定資産		
その他	1,496,616	1,570,113
無形固定資産合計	1,496,616	1,570,113
投資その他の資産		
その他	7,401,663	7,460,509
投資その他の資産合計	7,401,663	7,460,509
固定資産合計	15,106,200	15,380,954
資産合計	75,278,772	82,332,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,638,280	13,049,244
短期借入金	7,000,000	7,000,000
未払法人税等	765,586	794,446
賞与引当金	1,205,652	537,784
役員賞与引当金	18,404	30,478
製品保証引当金	266,707	257,570
情報セキュリティ対策引当金	104,497	-
買付契約評価引当金	2,047,696	2,223,436
事業構造改善引当金	186,756	132,743
その他	7,807,380	8,224,393
流動負債合計	30,040,958	32,250,094
固定負債		
長期借入金	2,000,000	7,000,000
退職給付に係る負債	1,078,712	1,098,539
資産除去債務	297,789	306,371
その他	1,371,649	1,435,640
固定負債合計	4,748,150	9,840,550
負債合計	34,789,108	42,090,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	4,044,882	4,044,882
利益剰余金	32,341,161	31,275,372
自己株式	1,176,497	1,176,497
株主資本合計	39,413,015	38,347,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,673	172,374
為替換算調整勘定	1,334,024	2,067,755
退職給付に係る調整累計額	702	542
その他の包括利益累計額合計	1,076,649	1,894,839
純資産合計	40,489,664	40,242,065
負債純資産合計	75,278,772	82,332,709

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	28,472,592	24,139,770
売上原価	19,311,159	16,244,216
売上総利益	9,161,433	7,895,554
販売費及び一般管理費	7,315,415	7,048,347
営業利益	1,846,018	847,207
営業外収益		
受取利息	4,797	4,183
為替差益	1,281,476	1,809,826
その他	9,208	8,659
営業外収益合計	1,295,481	1,822,668
営業外費用		
支払利息	5,038	12,779
その他	635	100
営業外費用合計	5,673	12,879
経常利益	3,135,826	2,656,996
特別利益		
固定資産売却益	1,553	74
受取保険金	-	50,000
情報セキュリティ対策引当金戻入額	-	95,479
その他	-	9,038
特別利益合計	1,553	154,591
特別損失		
固定資産除却損	1,073	5,404
特別損失合計	1,073	5,404
税金等調整前四半期純利益	3,136,306	2,806,183
法人税等	703,855	747,220
四半期純利益	2,432,451	2,058,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,432,451	2,058,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,432,451	2,058,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,190	84,299
為替換算調整勘定	797,523	733,731
退職給付に係る調整額	640	160
その他の包括利益合計	538,973	818,190
四半期包括利益	2,971,424	2,877,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,971,424	2,877,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,136,306	2,806,183
減価償却費	534,786	594,129
株式報酬費用	7,867	8,181
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	13,626	455
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,076,051	698,575
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	11,599	12,075
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	25,964	19,396
受取利息及び受取配当金	4,797	4,183
支払利息	11,879	18,427
為替差損益 ( は益 )	1,143,464	1,213,104
有形固定資産売却損益 ( は益 )	1,553	74
有形固定資産除却損	1,073	5,404
売上債権の増減額 ( は増加 )	96,871	783,800
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	6,395,957	1,685,319
仕入債務の増減額 ( は減少 )	5,576,685	1,530,708
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	162,136	592,955
その他	899,204	171,035
小計	57,766	2,940,583
利息及び配当金の受取額	4,870	18,698
利息の支払額	11,164	15,328
法人税等の支払額	2,113,317	596,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,845	2,347,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	268,502	379,591
無形固定資産の取得による支出	57,218	159,917
投資有価証券の取得による支出	1,601,321	-
有形固定資産の売却による収入	1,554	335
敷金及び保証金の差入による支出	3,692	717
敷金及び保証金の回収による収入	172	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,929,007	538,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	246,552	-
リース負債の返済による支出	179,682	189,053
配当金の支払額	3,037,248	2,985,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,463,482	1,825,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,512,862	1,575,164
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	5,941,472	5,209,393
現金及び現金同等物の期首残高	21,788,861	19,979,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,847,389	25,189,297

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

## 2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	15,847,389千円	25,227,814千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	38,517千円
現金及び現金同等物	15,847,389千円	25,189,297千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	3,179,516	20.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が246,060千円(273,700株)増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月26日に自己株式の消却を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,281,214千円(2,000,000株)減少し、あわせて資本剰余金が同額減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は4,832,223千円、自己株式は3,810,493千円(5,844,292株)となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	3,124,752	20.0	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,164,311	18,308,281	28,472,592	-	28,472,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	10,164,311	18,308,281	28,472,592	-	28,472,592
セグメント利益又は 損失( )	700,006	3,804,247	3,104,241	1,258,223	1,846,018

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,258,223千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,821,510	16,318,260	24,139,770	-	24,139,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	7,821,510	16,318,260	24,139,770	-	24,139,770
セグメント利益又は 損失( )	680,333	2,755,356	2,075,023	1,227,816	847,207

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,227,816千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計
日本	1,496,552	10,059,952	11,556,504
米州	3,102,306	165,568	3,267,874
欧州	2,072,708	211,082	2,283,790
中国	1,665,325	5,294,818	6,960,143
その他	1,827,420	2,576,861	4,404,281
顧客との契約から生じる収益	10,164,311	18,308,281	28,472,592
外部顧客への売上高	10,164,311	18,308,281	28,472,592

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計
日本	1,409,658	8,318,117	9,727,775
米州	2,622,193	185,969	2,808,162
欧州	1,721,204	266,661	1,987,865
中国	726,172	5,058,618	5,784,790
その他	1,342,283	2,488,895	3,831,178
顧客との契約から生じる収益	7,821,510	16,318,260	24,139,770
外部顧客への売上高	7,821,510	16,318,260	24,139,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	15円30銭	13円18銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	2,432,451	2,058,963
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	2,432,451	2,058,963
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	158,961,393	156,237,608

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 多額な資金の借入 )

当社は、2023年 7 月14日開催の取締役会において、以下のとおり借入を行うことを決議いたしました。2023年 7 月31日実行分については、同日に実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社埼玉りそな銀行	株式会社三菱UFJ銀行
用途	短期運転資金	短期運転資金	短期運転資金
借入金額	10億円	40億円	20億円
借入金利	基準金利 + スプレッド	基準金利 + スプレッド	基準金利 + スプレッド
借入実行日	2023年 7 月31日	2023年 7 月31日	2023年 8 月31日
返済予定日	2023年10月31日	2023年10月31日	2023年11月30日
担保、保証の有無	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証

2 【その他】

2023年 5 月11日開催の取締役会において、2023年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額 3,124,752千円
- 2 . 1 株当たりの金額 20円00銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 6 月 7 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社ワコム  
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 光 廣 成 史  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 圭 佑  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。